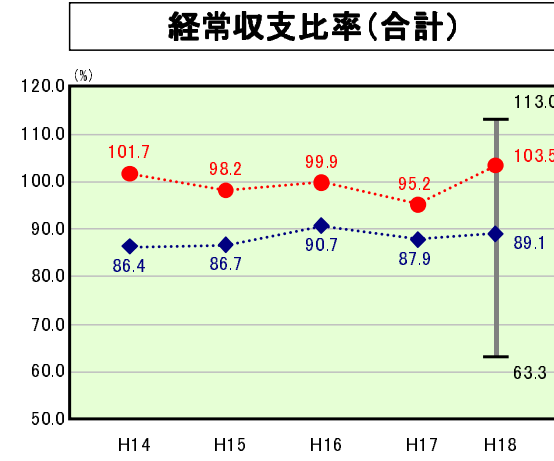


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 高取町

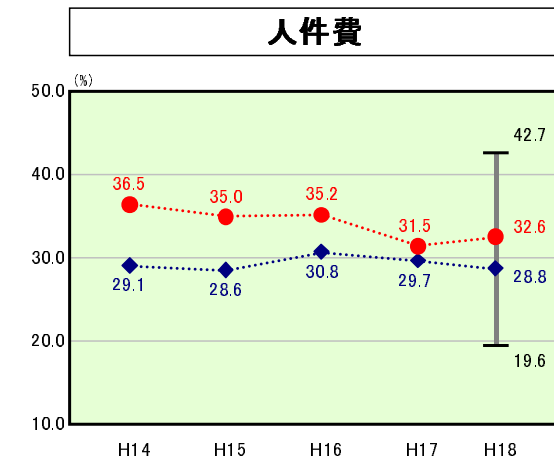
経常収支比率の分析



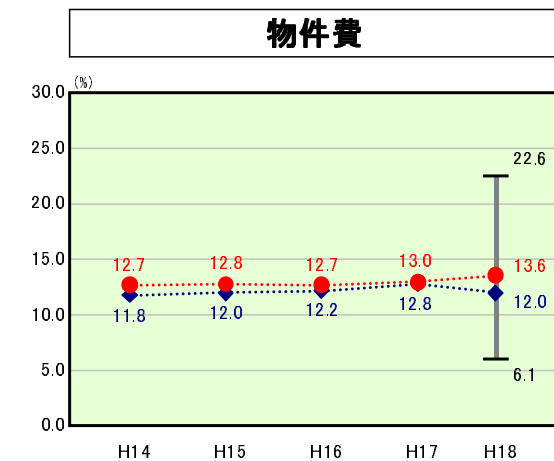
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口 7,977人(H19.3.31現在)
面積 25.77 km²
歳入総額 3,297,547千円
歳出総額 3,473,466千円
実質収支 -190,650千円

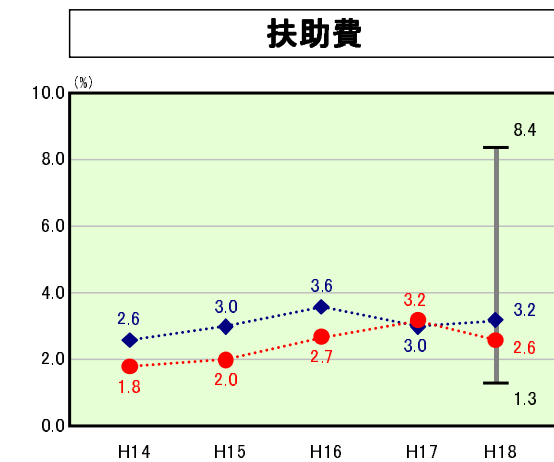
H18類似団体内順位 81/83
全国市町村平均 90.3
奈良県市町村平均 97.9



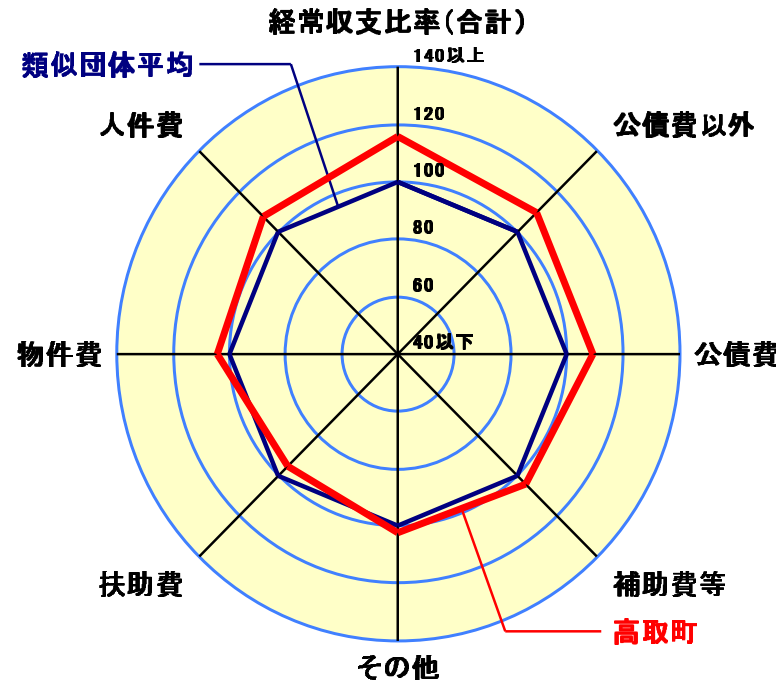
H18類似団体内順位 63/83
全国市町村平均 28.2
奈良県市町村平均 31.6



H18類似団体内順位 57/83
全国市町村平均 12.9
奈良県市町村平均 14.7



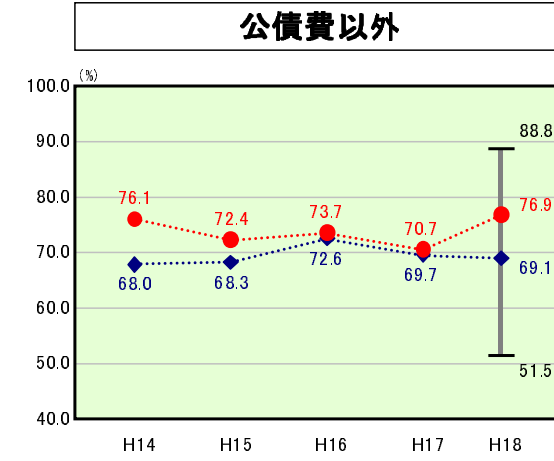
H18類似団体内順位 28/83
全国市町村平均 8.6
奈良県市町村平均 7.5



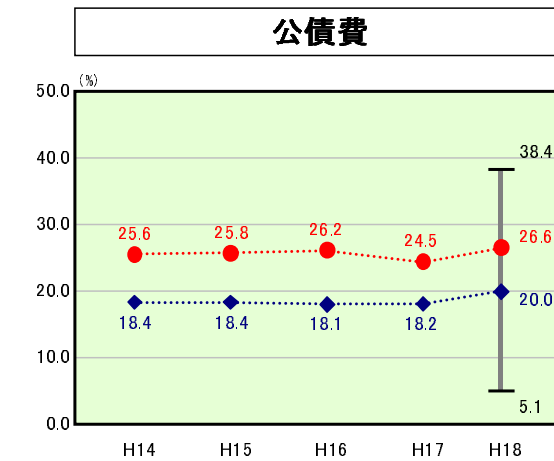
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

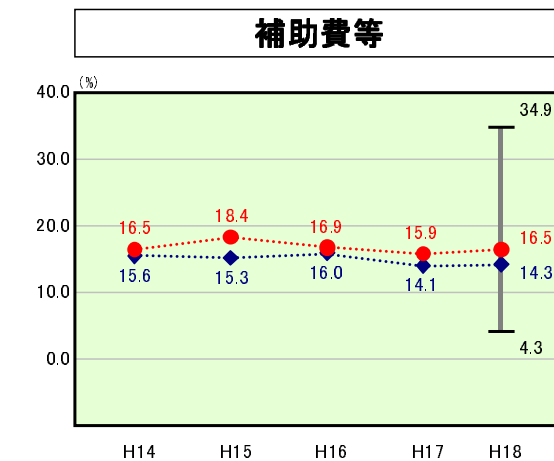
- * 経常収支比率(合計)……経常一般財源収入の落ち込み及び経常一般財源支出の維持補修費、公債費、繰出金の増に伴いポイントが大幅に増加したため。
- * 人件費……人件費総額は、昨年度に比べて減少しているが、経常一般財源収入が減少したため。
- * 物件費……物件費総額は、昨年度に比べ抑制しているが、経常一般財源収入が減少しているため。
- * 扶助費……扶助費の総額は、年々増加しているものの単独分を抑制し、経常一般財源支出を抑制したため。
- * 公債費以外……他会計繰出金及び維持補修費が急激に増加したため。
- * 公債費……公債費総額は減少しているものの、臨時一般財源支出及び経常特定財源の減少に伴い経常一般財源支出が増加している。また、経常一般財源収入が減少しているため。
- * 補助費等……補助費等の総額が増加しているものの、経常一般財源支出が減少しているため。
- * その他……他会計繰出金及び維持補修費が急激に増加したため。特に下水道繰出金の臨時・経常の經常区分が変更になったため。



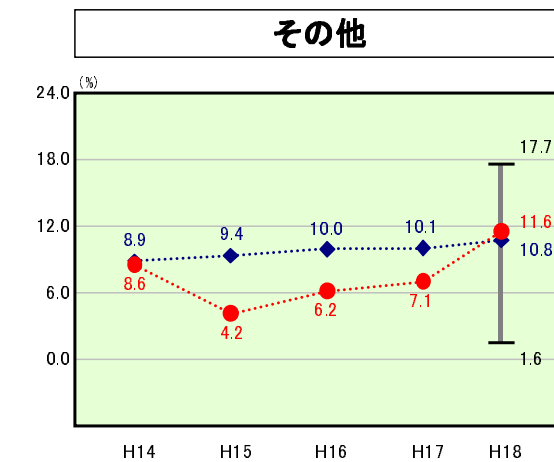
H18類似団体内順位 88/83
全国市町村平均 70.5
奈良県市町村平均 74.0



H18類似団体内順位 63/83
全国市町村平均 19.8
奈良県市町村平均 23.9



H18類似団体内順位 57/83
全国市町村平均 10.2
奈良県市町村平均 8.7

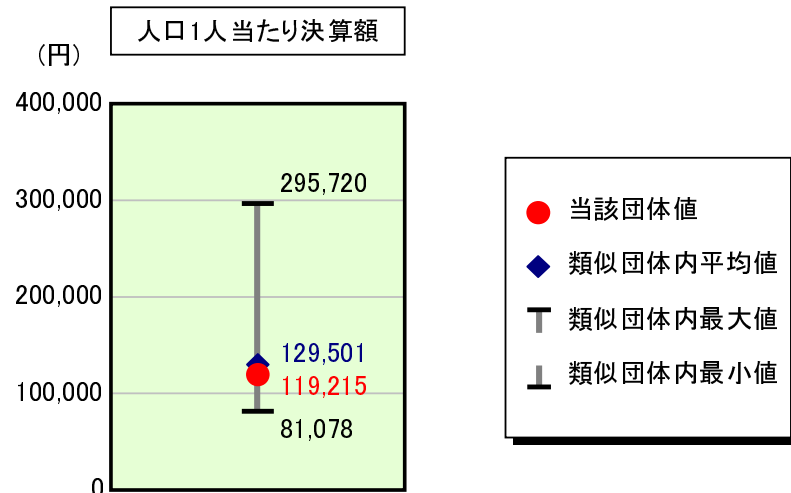


H18類似団体内順位 53/83
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 11.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 高取町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



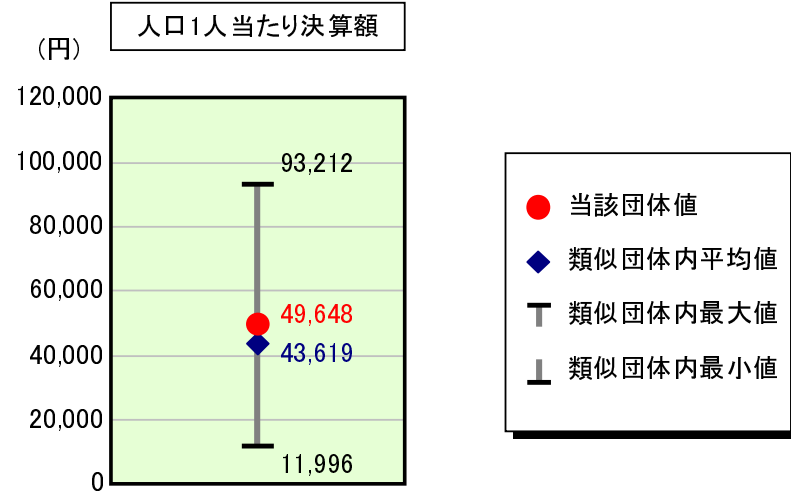
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	745,246	93,424	109,257	▲ 14.5
賃金(物件費)	49,096	6,155	6,586	▲ 6.5
一部事務組合負担金(補助費等)	149,242	18,709	15,674	19.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,769	5,236	4,582	14.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,002	2,507	2,435	3.0
▲退職金	▲ 54,376	▲ 6,817	▲ 10,009	▲ 31.9
合計	950,979	119,215	129,501	▲ 7.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.78	12.21	▲ 1.43
ラスパイレス指数	90.8	92.5	▲ 1.7

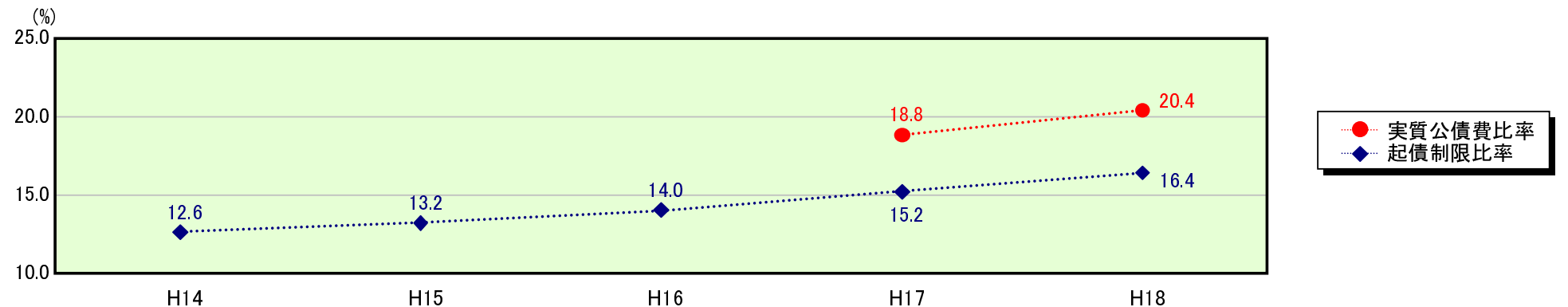
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

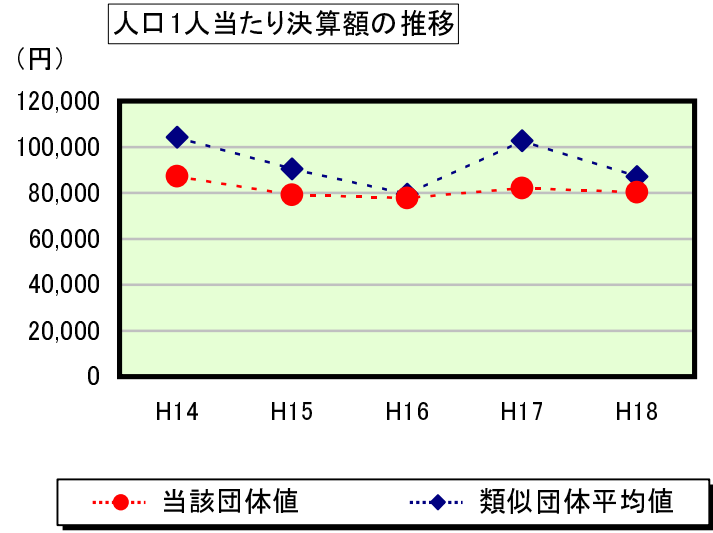
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	555,735	69,667	68,766	1.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	64,625	8,101	14,746	▲ 45.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,659	10,237	8,996	13.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,828	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,420	429	44	875.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 309,397	▲ 38,786	▲ 51,761	▲ 25.1
合計	396,042	49,648	43,619	13.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	703,590	87,197	▲ 2.3	104,296	▲ 1.4	▲ 0.9
うち単独分	313,658	38,872	17.6	62,059	▲ 0.4	18.0
H15	633,654	79,108	▲ 9.3	90,483	▲ 13.2	3.9
うち単独分	368,998	46,067	18.5	53,087	▲ 14.5	33.0
H16	621,766	77,828	▲ 1.6	79,422	▲ 12.2	10.6
うち単独分	334,390	41,856	▲ 9.1	49,130	▲ 7.5	▲ 1.6
H17	654,643	82,097	5.5	102,700	29.3	▲ 23.8
うち単独分	242,755	30,443	▲ 27.3	59,429	21.0	▲ 48.3
H18	640,100	80,243	▲ 2.3	87,174	▲ 15.1	12.8
うち単独分	257,342	32,260	6.0	48,477	▲ 18.4	24.4
過去5年間平均	650,751	81,295	▲ 2.0	92,815	▲ 2.5	0.5
うち単独分	303,429	37,900	1.1	54,436	▲ 4.0	5.1